

ネットモニター調査結果 — '20年2月期 —

ご協力いただいたモニター数: 284社
調査期間: 2020年3月2日～9日

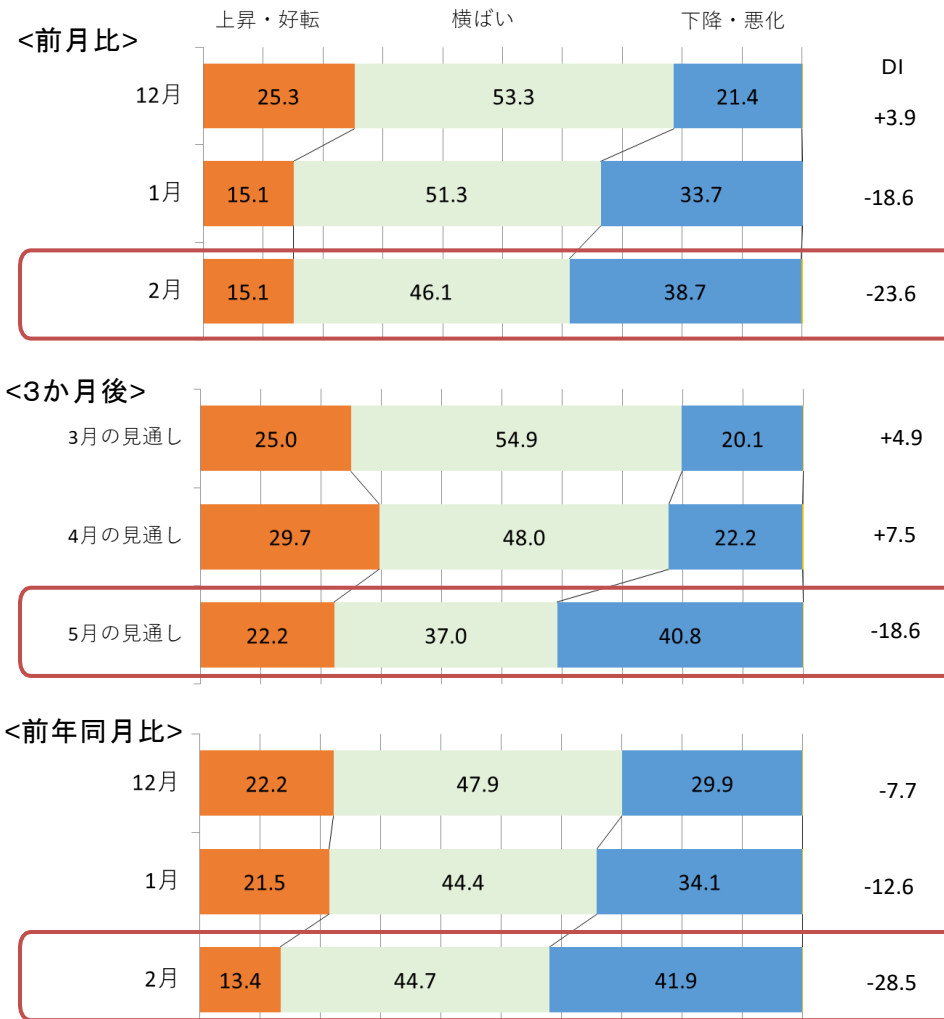
《 2月の景況判断に関する要点 》(図A、図B、図C)

「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により 下押しされ、見通しは厳しい」

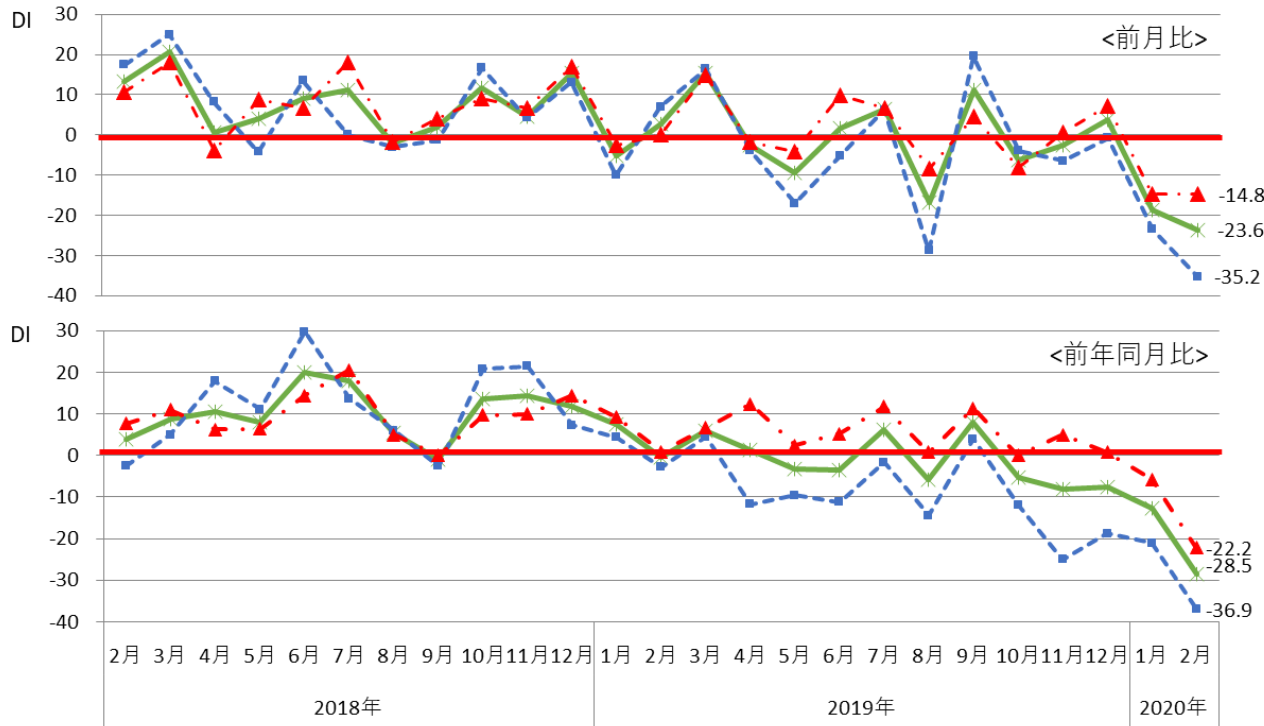
- ・**2月の景況(前月比)**をみると、「上昇・好転」の割合は横ばいで15.1%、「下降・悪化」は増加して38.7%となり、**DIは前月より5.0ポイント下降し-23.6**。今月は前月よりも小幅ながら、**2ヵ月連続で下降となった**。業種別DIは、製造業が11.7ポイント下降して-35.2、非製造業は横ばい(0.1ポイント下降)で-14.8。製造業が大幅に下降。
- ・**＜上昇・好転要因＞**は「時期的、季節的な要因で」が41.9%、「内需が増大したから」が37.2%で、2項目が主要因。
- ・**＜下降・悪化要因＞**は、「内需が減少したから」が56.8%で最も高く、次いで「その他」が上昇し36.0%、以下、「時期的、季節的な要因で」が23.4%、「輸出が減少したから」が17.1%。「その他」の割合が高くなっているが、40件中39件が新型コロナウイルス感染症に起因する事由。
- ・**3ヵ月後(5月)の見通し**は、「上昇・好転」が22.2%、「下降・悪化」が40.8%となり**DIは-18.6**。好転を見込む企業はあるものの、悪化と見通す割合が大幅に上昇。
- ・**2月の前年同月比**は、「上昇・好転」が13.4%、「下降・悪化」が41.9%、**DIは15.9ポイント下降し-28.5**。業種別DIでは、製造業は15.8ポイント下降し-36.9、非製造業は16.5ポイント下降し-22.2。製造業、非製造業ともに2ヵ月連続で下降しマイナス幅が拡大しており、コロナウイルスによって景気後退に拍車がかかったことがうかがえる。

注: ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と(公財)大阪産業局が共同実施しており、両調査の回答を集約のうえ、とりまとめて結果を公表しております。

図A 景況判断

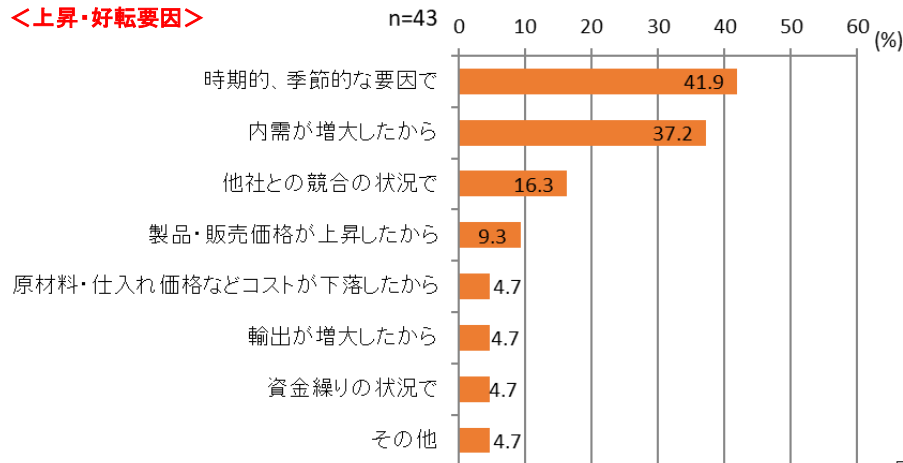


図B 景況DIの推移(業種別)

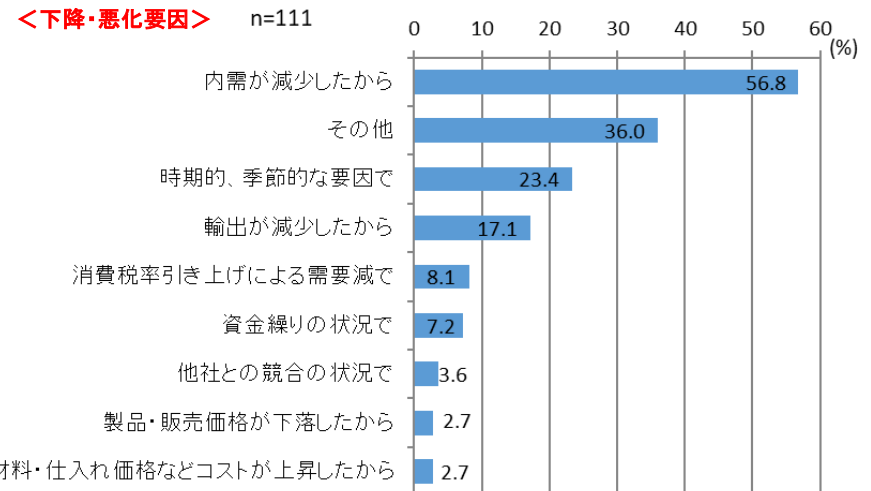


図C 前月比景況変化の理由

<上昇・好転要因>



<下降・悪化要因>



《新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響》図D

< 全体 >

- 「マイナスの影響がある(あった)」は39.8%を占め、「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」を合わせると81.3%となった。

< 業種別 >

- 「マイナスの影響がある(あった)」については、製造業、非製造業ともに約40%と大きな差はないが、「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」については製造業36.1%に対して非製造業45.7%となり、非製造業が上回った。

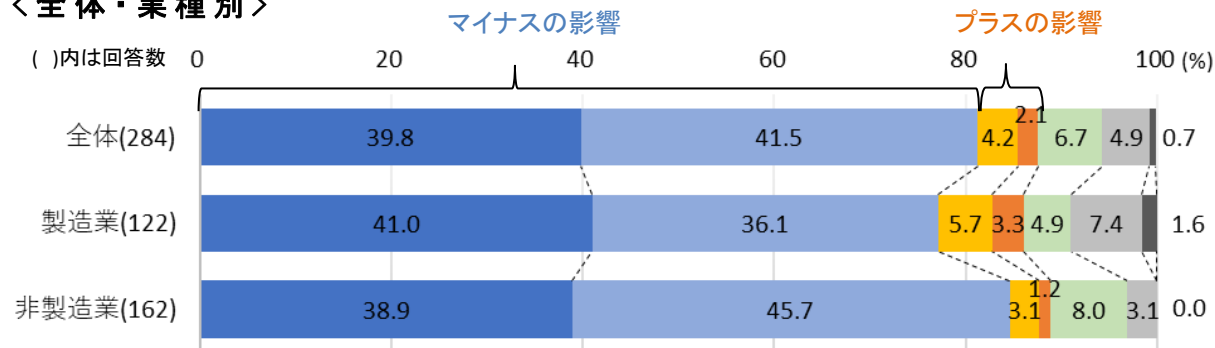
- “プラスの影響(「プラスの影響がある(あった)」と「プラスの影響が今後生じる可能性がある」)”はいずれの業種も1割未満だが、製造業の9.0%に対して非製造業が4.3%となり、製造業が上回った。

< 規模別 >

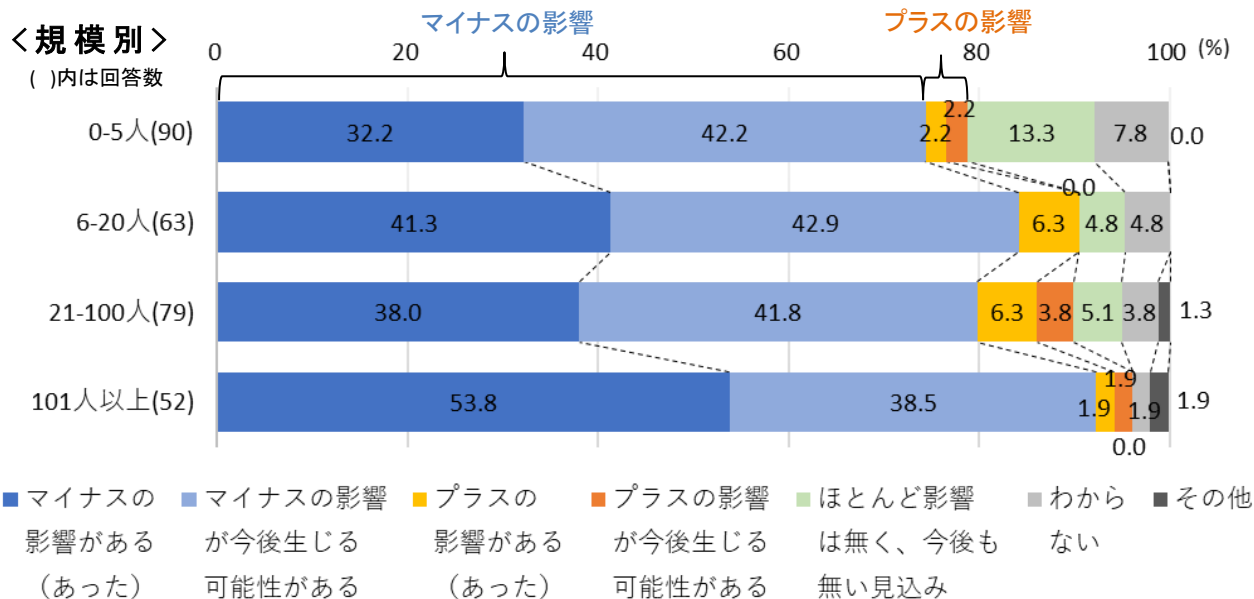
- 「マイナスの影響がある(あった)」を見ると、0-5人で32.2%と他の規模よりも低く、101人以上は53.8%と最も高い。
- 0-5人では、「ほとんど影響は無く、今後も無い見込み」が13.3%と他の規模よりも高く、6-20人、21-100人では約5%、101人以上はゼロであり、規模が大きい事業所で低くなった。

図D 新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《 令和2年1月及び2月の売上高 》図E

< 全体 >

- 図Dにおいて、「マイナスの影響がある(あった)」と回答した人に対して、売上高の減少について聞いたところ、「10～20%の減少」が29.2%で最も高く、次いで「20%以上の減少」が27.4%、「10%未満の減少」が23.0%となった。「売上高への影響はほとんど無い」は15.9%にとどまった。

< 業種別 >

- 製造業では「20%以上の減少」が34.0%、「10～20%の減少」が36.0%に対して、非製造業ではそれぞれ22.2%、23.8%と、製造業を下回った。

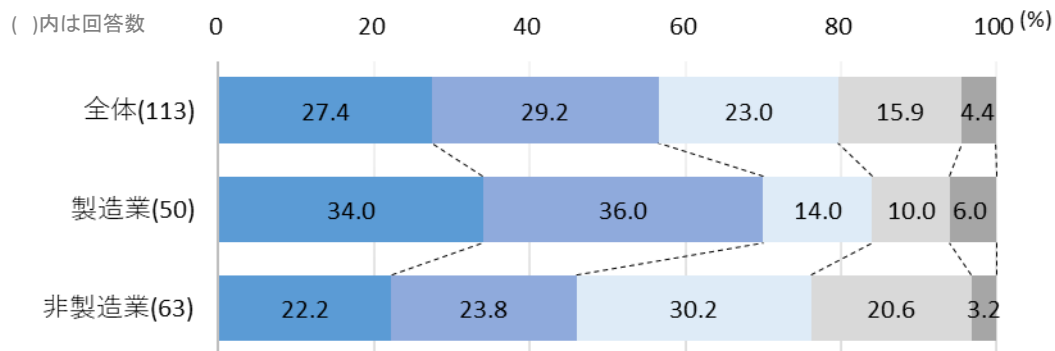
< 規模別 >

- 0-5人では、「20%以上の減少」が48.3%と半数近くを占め、他の規模と比べて突出して高い。21-100人、101人以上では「10～20%の減少」が最も高く約40%を占めた。

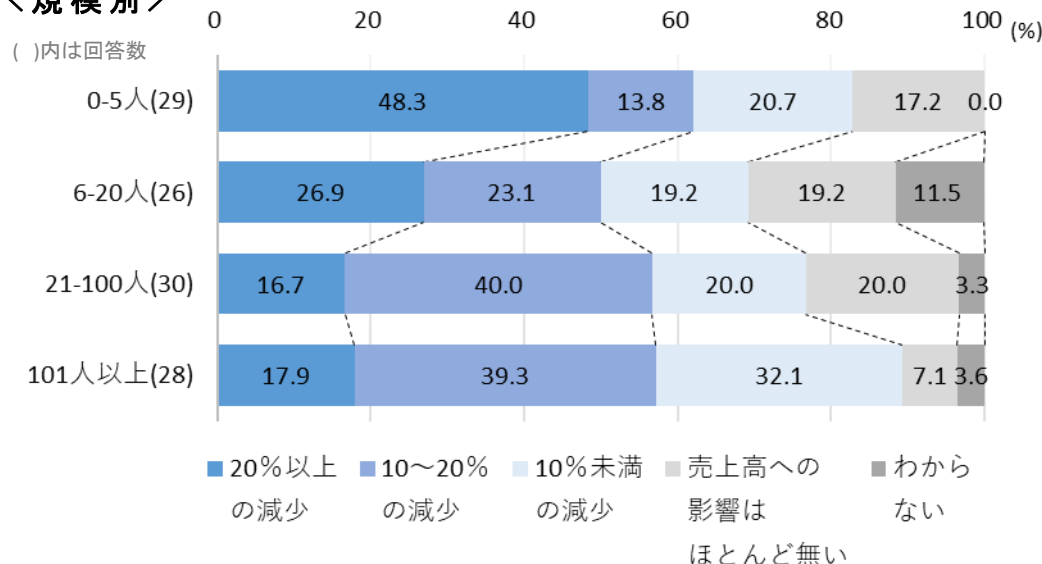
図E 令和2年1月及び2月の売上高

※ 図Dにおいて、「マイナスの影響がある(あった)」と回答した人のみの集計

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《貴社におけるマイナスの影響》図F

<全体>

- 図Dにおいて、「マイナスの影響がある(あった)」と「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」と回答した人に対して、具体的な影響の内容を聞いたところ、「取引先企業(国内)からの受注減により、生産・販売が減少」が49.8%で最も高く、次いで「出張の自粛・制限等による商談等の遅れ」が36.4%、「海外からの原材料、部品、商品等の調達難により、生産・販売が減少」が32.5%となった。

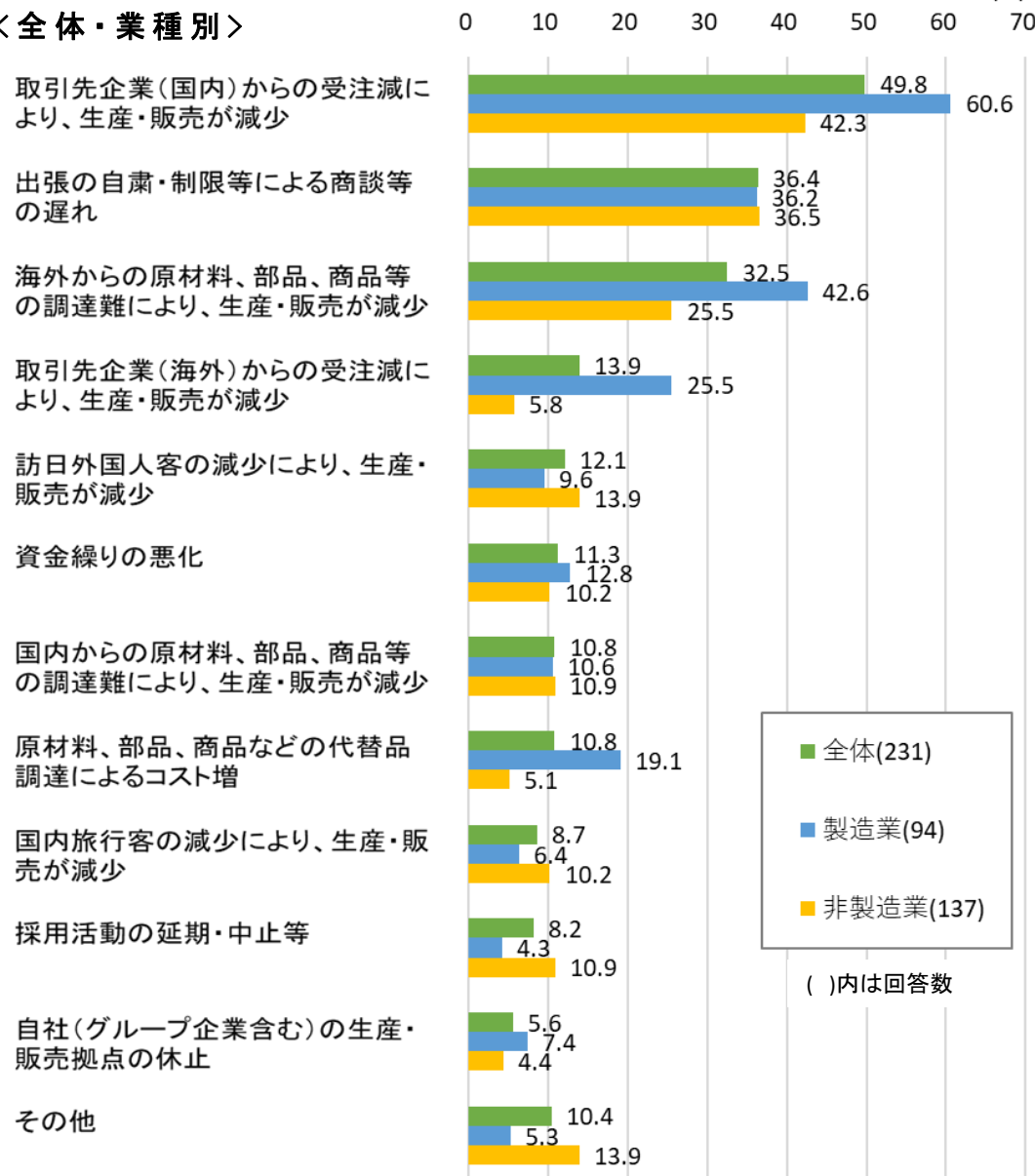
<業種別>

- 製造業、非製造業ともに、「取引先企業(国内)からの受注減により、生産・販売が減少」が最も高いが、製造業では60.6%と非製造業よりも20ポイント近く高くなった。
- 製造業では、「海外からの原材料、部品、商品等の調達難により、生産・販売が減少」が42.6%と、非製造業の25.5%を大きく上回った。また、「取引先企業(海外)からの受注減により、生産・販売が減少」と、「原材料、部品、商品などの代替品調達によるコスト増」についても非製造業を大きく上回った。
- 非製造業では、「訪日外国人客の減少により、生産・販売が減少」と、「国内旅行客の減少により、生産・販売が減少」で製造業よりも高くなった。また、「採用活動の延期・中止等」についても、製造業の4.3%に対して、非製造業では10.9%と高くなった。

図F 貴社におけるマイナスの影響(複数回答)

※ 図Dにおいて、「マイナスの影響がある(あった)」と「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」と回答した人のみの集計 (%)

<全体・業種別>



《 貴社におけるマイナスの影響 》図F (続き)

<規模別>

- ・「取引先企業(国内)からの受注減により、生産・販売が減少」を見ると、いずれの規模でも高くなっているが、特に6-20人で52.8%、21-100人では63.5%と突出して高くなった。同様に、「海外からの原材料、部品、商品等の調達難により、生産・販売が減少」についても、6-20人と21-100人で高くなった。
- ・「出張の自粛・制限等による商談等の遅れ」については、101人以上が43.8%と他の規模よりも高く、次いで0-5人の37.3%、21-100人の36.5%、6-20人の28.3%の順となった。
- ・「取引先企業(海外)からの受注減により、生産・販売が減少」については、101人以上で最も高くなった。
- ・「資金繰りの悪化」については、0-5人が17.9%、6-20人が18.9%と、他の規模に比べ高くなった。

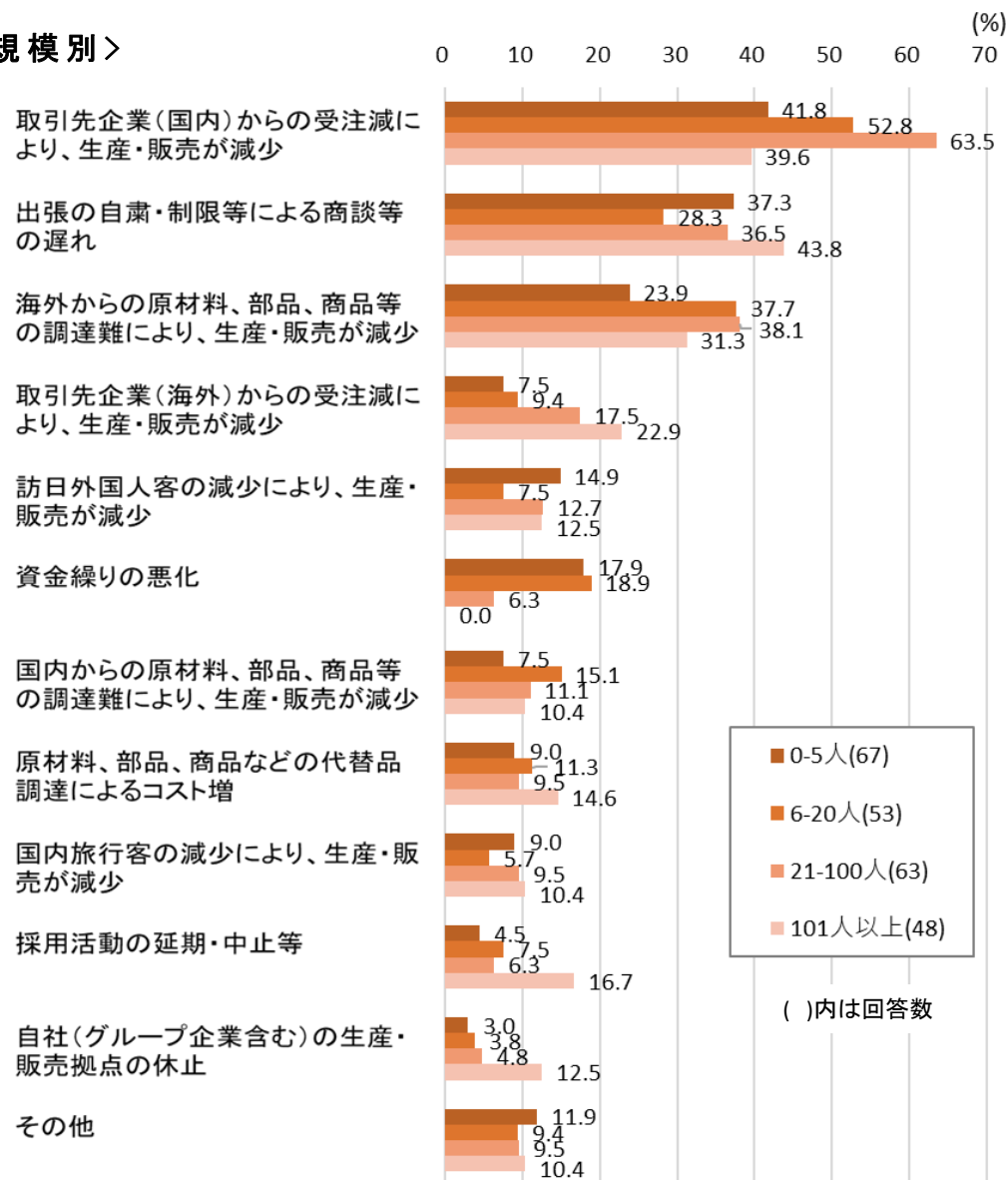
その他の内容

- ・ イベントや展示会のキャンセル、自粛
- ・ 来客の減少
- ・ 消費意欲の低下、経済活動の停滞
- ・ 取引先の事業縮小に伴う影響
- ・ 一斉休校によって社員が出勤できない
- ・ 営業活動の自粛
- ・ 社内行事の中止

図 F 貴社におけるマイナスの影響(複数回答)(続き)

※ 図Dにおいて、「マイナスの影響がある(あった)」と「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」と回答した人のみの集計

<規模別>

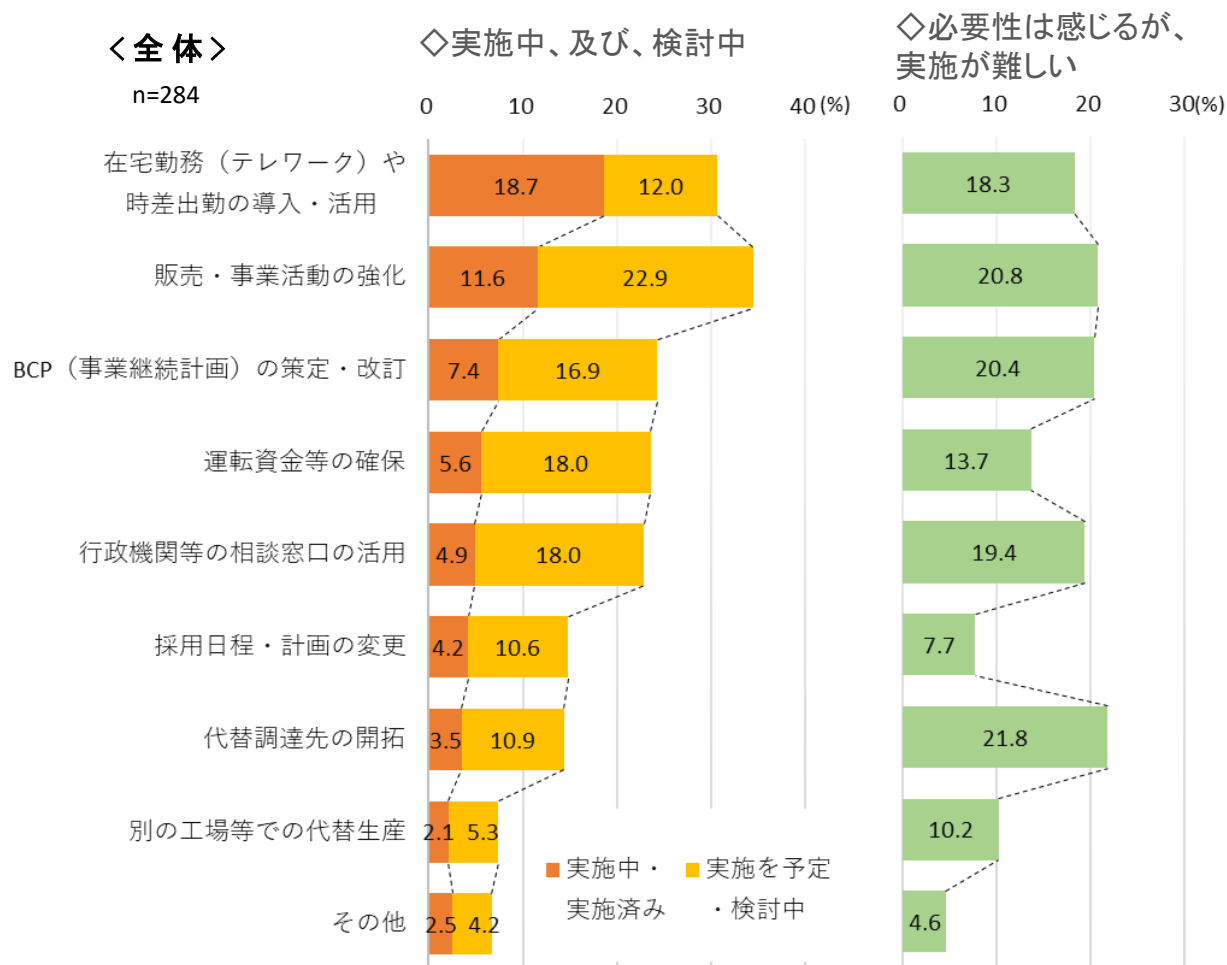


《新型コロナウイルス感染症拡大への対策の実施状況》図G

＜全体＞

- “実施中・実施済み”の対策を見ると、「在宅勤務（テレワーク）や時差出勤の導入・活用」が18.7%で最も高く、次いで、「販売・事業活動の強化」が11.6%、「BCP（事業継続計画）の策定・改訂」が7.4%となった。
- “実施を予定・検討中”の対策では「販売・事業活動の強化」が22.9%で最も高く、次いで「運転資金等の確保」と「行政機関等の相談窓口の活用」が18.0%となった
- “必要性は感じるが、実施が難しい”を見ると、「代替調達先の開拓」が21.8%で最も高く、次いで、「販売・事業活動の強化」が20.8%、「BCP（事業継続計画）の策定・改訂」が20.4%、「行政機関等の相談窓口の活用」が19.4%となった。

図G 新型コロナウイルス感染症拡大への対策の実施状況



その他の内容

- 社内での啓蒙活動、マスク着用の励行
- マスク等の社内備蓄品の提供
- 消毒液やマスクの備蓄
- 出張、会議の自粛、延期
- 宴会の中止
- 国内調達への切り替えのアプローチ
- 社内での情報共有の迅速化
- 営業所の縮小を検討
- 営業時間の短縮
- 中長期に向けて、新規事業
- 顧客先の対応待ち
- 見通しが立たず、対応策の策定が困難

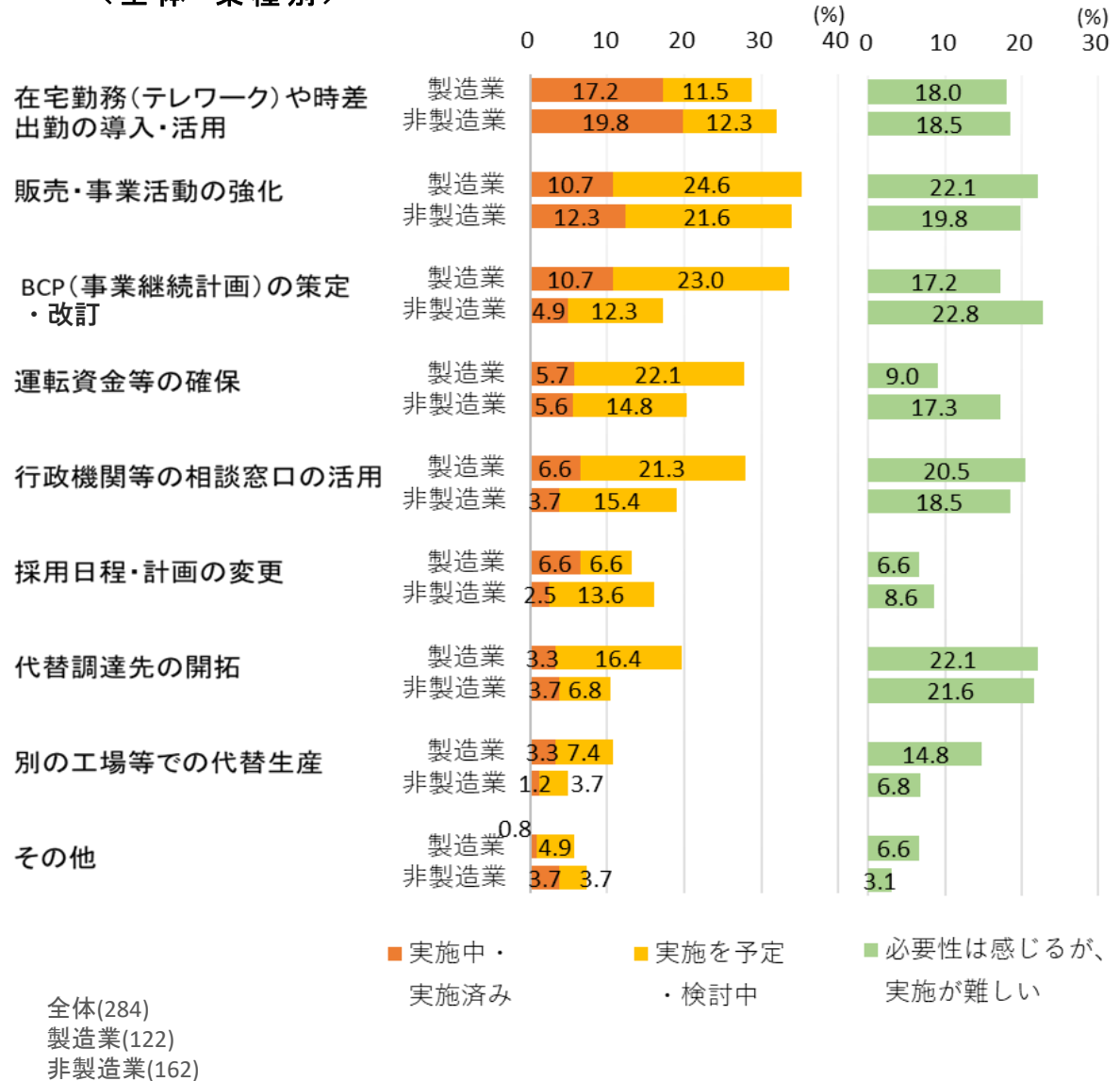
図 G 新型コロナウイルス感染症拡大への対策の実施状況(続き)

《新型コロナウイルス感染症拡大への対策の実施状況》図G(続き)

＜業種別＞

- 業種別で差が見られたのは「BCP(事業継続計画)の策定・改訂」で、“実施中・実施済み”では製造業10.7%に対して非製造業4.9%、“実施を予定・検討中”では製造業23.0%に対して非製造業12.3%と、製造業が上回った。
- また、「運転資金等の確保」について、“必要性は感じるが、実施が難しい”を見ると、製造業が9.0%に対して、非製造業は17.3%と上回った。

＜全体・業種別＞



()内は回答数